

# 2022年度 同志社大学大学院 司法研究科

## 後期日程入学試験問題 法律科目試験

### (商 法)

次の（設例1）、（設例2）を読んで、問（1）、（2）に答えなさい。

#### （設例1）

1. 甲株式会社（以下「甲社」という。）は、取締役会及び監査役会を置く上場会社であり、その資本金額は500億円である。甲社の役員には、代表取締役Aのほか、取締役Bなどがある。
2. Bは、甲社グループに属する乙株式会社（以下「乙社」という。）により行う事業を担当している。乙社は取締役会を置かない非公開会社であり、甲社は、乙社の発行済株式の60パーセントを保有しており、Bは、乙社の代表権を有する取締役を務めている。
3. 甲社の株主であるSは、甲社の株式を短期間に大量に買い付けた上で（以下、買い付けた株式を「本件株式」という。）、本件株式をその市場価格20億円の2割増しの価格で買い取るようAに対して求めてきた（以下「本件要求」という。）。
4. Aは、Sによる敵対的買収に発展する前に、本件要求に応じるか否か、応じるとすれば、どのような方法を採用すべきかを検討するために、甲社の取締役会を招集し、いくつかの選択肢を比較検討することにした。

#### 問（1）（配点：25点）

本件要求に応じるために、次の（a）および（b）のそれぞれについて、適法に行うことができるか否かを説明し、適法に行うことができる場合には、その手続を説明しなさい。

- （a）甲社が、Sの要求する金額で本件株式を自ら取得する。
- （b）乙社が、Sの要求する金額で本件株式を取得する。

#### （設例2）

（設例1）の事実1～4の後、以下の事実5および6があるとする。

5. Sは、本件要求の際に、甲社の過去の経営者が行った不正を新たに暴露することができることと示唆し、本件要求に応じなければ本件株式を暴力団員Tに売却し、今後は株主総会にTが出席することになる、等とAに告げた。その後間もなく、SからAに再度の連絡があり、本件株式をTに譲渡したので、これを買戻すには24億円が必要であると告げられた。
6. Aは、過去の不正がSにより暴露されることも、暴力団員であるTが株主として甲社の株主総会に出席する事態も甲社にとって好ましくなく、避けるべきであると考えた。そこで、Aは、本件要求に応じ、Bに指示して本件株式の買取りを実行させるこ

ととし、甲社から乙社に対して本件株式の買取りに必要な資金として、本件株式の買取資金24億円を提供した。Bは乙社の関連会社の名義で本件株式をSから買い戻した。

問(2)(配点:25点)

以上の事実に基づき、Aの甲社に対する責任を論じなさい。複数の根拠規定に基づいてAの責任が生じ得るときは、それらの責任の違いを明らかにしなさい。